PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-064293

(43) Date of publication of application: 23.03.1987

(51)Int.CI.

H02P 8/00

(21)Application number : **60–184777**

(71)Applicant: YOKOGAWA ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

22.08.1985

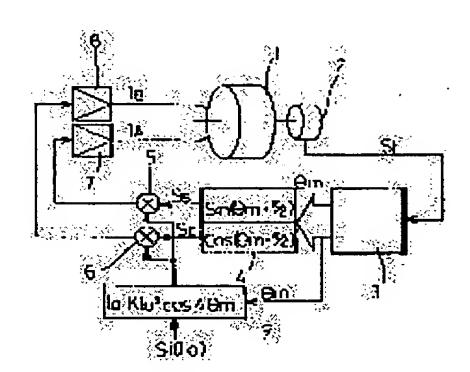
(72)Inventor: ONO YUTAKA

KUWABARA HAJIME NIKAIDO MITSUHIRO MORIMOTO HITOSHI

(54) MOTOR DRIVING CIRCUIT

(57)Abstract:

PURPOSE: To prevent a torque ripple from generating even when an output torque is increased by correcting to cancel the tertiary torque ripple when the value of an exciting current increases. CONSTITUTION: A correcting circuit 9 generates a correction signal which is four times in frequency as large as exciting currents IA, IB (sinusoidal signals Ss, Sc) on the basis of the rotating angle θ m of a rotor generated from an angle calculator circuit 3 and proportional to the cube of a control signal Si in magnitude, and adds the signal to the signal Si. When signals having four times in frequency as large as the signals Ss, Sc are used as correction signals to be added to the signal Si if the amplitudes of the currents IA, IB become large, the tertiary torque ripple can be cancelled to obtain an output torque having less ripple.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭62-64293

6 Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❷公開 昭和62年(1987)3月23日

H 02 P 8/00 7315-5H

未請求 発明の数 1 (全4頁) 審査請求

図発明の名称 モータ駆動回路

> 创特 昭60-184777

昭60(1985)8月22日 20出

野 裕 砂発 明 者 小 ⑦発 明 者 原 桑 明 者 砂発 二階堂 光宏 仁 明 本 砂発 者 森 横河電機株式会社 创出 願 人 弁理士 小沢 信助 倒代 理

武蔵野市中町2丁目9番32号 武蔵野市中町2丁目9番32号 横河北辰電機株式会社内 武蔵野市中町2丁目9番32号 横河北辰電機株式会社内 武蔵野市中町2丁目9番32号 武蔵野市中町2丁目9番32号

横河北辰電機株式会社内 横河北辰電機株式会社内

1 . 発明の名称

モータ駆動団路

2 . 特許請求の範囲

複数個の電機子コイルにそれぞれ位相の異なる 正弦波状の砂磁電流を供給してトルクむらをなく すように構成したモータ駆動団路において、一足 の位相関係を有ししかもその合成電流の位相が回 転子の復徒角に対して常に一定の位相差を有する ような複数の正弦波信号を発生する関数発生回路 と、出力トルクの値を指令する制御信号に周波数 が前配正弦波信号の4倍でしかもその大きさがこ の間御信号の二乗または三乗に比例した補正信号 を加算する相正回路と、この補正回路により補正 された脚御信号の大きさに応じて前記複数の正弦 放信号の振幅をそれぞれ変化させる複数の損算器 と、これらの掛算器の出力を受けこれに比例した **動田電流を前記複数の電視子コイルにそれぞれ供** 給する複数の電力増幅器とを具備してなるモータ 驱動四路。

3 . 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、複数個の電視子コイルにそれぞれ位 相の異なる正弦波状の励磁電流を供給してトルク むらをなくすとともに、これらの励磁電流の振幅 を駢御信号に応じて変化させ、出力トルクの大き さを任意に制御するように構成したモータ慇動団 路に関するものである。

【従来の技術】

上記の如く、トルクむらがないとともに、出力 トルクの大きさを任意に鮒御することのてきるモ ータ駆動団路の一例としては、本願出關人がすて に 実 顧 昭 59 - 191030 号 と し て 出 願 し た モ ー タ 凮 動 回路がある。

係3図はこのようなモータ駆動回路の一例を示 す構成図である。図において、1は2相励選形の パルスモータ、2はこのパルスモータ1に接続さ れ、パルスモータ1の回転角8に応じた出力信号 Sfを発生する高分解館のエンコーダ、3はこのエ ンコーダ2の出力Sfからパルスモータ1の磁極に 対する回転角 8 m を算出する角度演算回路、 4 はこの回転角 8 m に応じて互いに 90°の位相差を有する正弦波信号 Sz. Scを発生する関数発生回路、 5 . 6 は制御信号 Siの大きさに応じて正弦波信号 Sz. Scの振幅を変化させる掛算器、 7 . 8 は電力増幅器 7 . 8 の出力 IA、IBはそれぞれパルスモータ1の電優子コイルに供給されている。すなわち、パルスモータ1における回転子の位置は、エンコーダ2 および角度演算回路 3 によって検出され、その位置(回転角 8 m)に 次む 配電流 IA、IBがそれぞれの電機子コイルに供給されている。

ここで、関数発生回路もの出力Ss,Scの大きさは、

 $Ss = sin(\theta n + \pi / 2)$

 $Sc = cos(8\pi + \pi/2)$

であり、耐御信号Siの大きさをIoとした時の、パルスモータ1の電機子コイルに供給される励磁電液IA、IBの大きさは、

 $IA = Io \cdot \sin(\theta x + \pi/2)$

いては、複数個の環機チコイルにそれぞれ位相の 異なる正弦欲状の助磁電流IA、IBを供給すること により、トルクむらをなくすことができるととも に、制御信号Siの大きさIoを変化させることによ り、パルスモータIにおける出力トルクの大きさ を任意に制御することができる。

[発明が解決しようとする問題点]

しかしながら、一般のモータにおいては、磁路における助磁電流と磁東密度との関係が直線的ではなく、第4図に示す如き非直線性を有している。このため、上記のように構成されたモータ駆動回路においては、出力トルクを大きくすると、磁路中の磁電流IA、IBの振幅を大きくすると、磁路中の磁東密度が触和してしまい、出力トルクにリップルが生じてしまうことになる。特に、パルスモータのように、磁路中の磁東密度が高いモータでは、このような現象が著しい。

本発明は、上配のような従来装置の欠点をなく し、出カトルクを大きくした場合にも、トルクリ ップルの発生を防止することのできるモータ駆動 $IB = Io \cdot cos(8m + \pi/2)$ $Exaction - cos(8m + \pi/2)$

上式から明らかなように、それぞれの電機子コイルに供給される助磁電流 IA、IBは 90°の位相差を有しており、その和(ベクトル合成)は常に一定であるので、回転子にはトルクむらのない。一定なトルクが発生することになる。また、そのとなっては同号 Siの大きさ Ioに比例したものにはっている。このため、負荷を零とした場合には、制御信号 Siの大きさ Ioが増信号 Siの大きさ Ioが増加まる。

さらに、第3図の例では、パルスモータ1を直流モータ的に駆動する場合を示しているので、励磁電流 IA. IBの合成電流における電気角は、回転子の機械角(回転角 B m)に対して常に90°. の位相差を有しており、この状態において最大のトルクを発生している。

このように、第3図の如きモータ駆動団路にお

四路を簡単な構成により実現することを目的としたものである。

(問題点を解決するための手段)

本発明のモータ駆動団路は、複数個の電機子コイルにそれぞれ位相の異なる正弦液状の励磁電流 を供給してトルクむらをなくすとともに、これらの励磁電流の振幅を制御信号に応じて変化させ、 出力トルクの大きさを任意に解御するように供放 したモータ駆動回路において、前配制御信号に近 放数が前配励磁電流の4倍で、しかもその大きで が前配制御信号の二乗または三乗に比例した補正 信号を加算するようにしたものである。

(作用)

このように、励磁電流の大きさを決定する耐御信号に、周波数が励磁電流の4倍で、しかもその大きさが制御信号の二乗または三乗に比例した補正信号を加算すると、励磁電液の値が大きくなった時に、最も大きく現れる4次のトルクリップル分を打ち消すように、制御信号すなわち励磁電流の大きさを補正することができ、リップルの少な

い一定な出力トルクを得ることができる。 (突旋例)

第1図は本発明のモータ製動回路の一実施例を示す構成図である。図において、前記第3図と同様のものは同一符号を付して示す。9は補正回路であり、角度演算回路3から発生される回転子の回転角6mをもとにして、周波数が助磁電流1A.

18(正弦数信号Si.Sc)の4倍で、しかもその大きさが制御信号Siの三乗に比例した補正信号を発生し、この補正信号を制御信号Siに加算している。なお、この時の補正信号の大きさは、実際の駆動状態に応じて設定されるもので、出力トルクの状態を測定しながら、可変抵抗などによって最適な大きさに設定されている。

さて、前記したように、励磁電流IA、IBとこれにより発生される磁東との間には、前記第4回の如き終和特性が存在するために、励磁電流IA、IBの扱幅を大きくした場合には、磁束の改形が歪み、出力トルクにリップル(高調改成分)が生じてしまう。

上記の関係から、補正信号の大きさを式で示せば、第1図の図中に示すように、

- Klo*cos4 8 m

K:比例定数

となる。また、その大きさを制御信号Siの二乗に 比例させる時には、Jo'はその絶対値を使用する ことになる。

第2図は本発明のモータ駆動回路による補正効果を示す図である。図から明らかなように、励避選済 IA・IBの値を大きくした場合、トルクリップルの大きさは励母なが、関連は号Siの大きさを補正した場合には、トルクリップルの大きさを制御信号Siの大きさを補正した場合に、トルクリップルが完全に第とならないのは、トルクリップルである。

なお、上記の説明においては、本発明のモータ 堅助回路により、2相励磁形のパルスモータを駆 助する場合を例示したが、認動するモータの形式 そこで、前配第4図の飽和特性を2次の曲線で近似し、出力トルクに含まれるリップル分の大きさを求めてみると、このリップル分は振幅が励磁電液IA、IBの振幅の3乗に比例し、励磁電流IA、IBの4倍の周波数(4次の高調波成分)を有することがわかる。

はこれに限られるものではない。また、上記の説明においては、助磁電流IA・IB(正弦故信号Sa,Sc)の4倍の周波数を有する補正信号を補正回路9により形成する場合を例示したが、補正信号を作り出す手段はこれに限られるものではなく、例えば、関数発生回路4において、回転角8mに対応した正弦被信号Sa.Scとともにその4倍の周波数信号を作り出し、補正回路9に供給するように構成しても、同様の動作を行なわせることができる。

(発明の効果)

以上説明したように、本発明のモータ駆動回路では、枚数個の電塩子コイルにそれぞれ位相の異なる正弦波状の励磁電流を供給してトルクをかなくすとともに、これらの励磁電流の扱いとともに、これらの助磁電流の大きに協御するように構成したもその大きにが前記を設定した。

特開昭62-64293 (4)

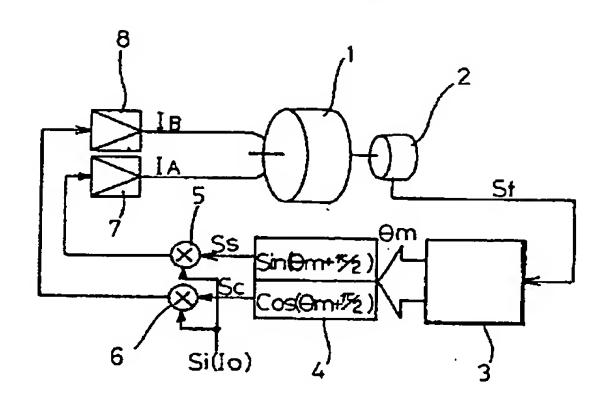
第 3 図

でいるので、励磁電液の値が大きくなった時に、 競も大きく現れる4次のトルクリップル分を打ち 消すように、制御信号すなわち励磁電流の大きさ を補正することができ、出カトルクを大きくした 場合にも、トルクリップルの発生を防止すること のできるモータ認動回路を簡単な構成により実現 することができる。

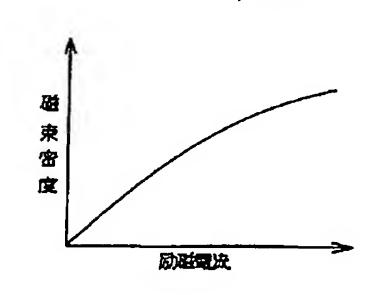
4.図面の簡単な説明

第1図および第2図は本発明のモータ駆動団路 の一実施例を示す構成図、第3図および第4図は 従来のモータ駆動回路の一例を示す構成図である。

·



第 仏 図



代理人 弁理士 小 沢 信

